

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT やAI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [2015(H27)]	-			12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [2014(H26)]	-			10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [2016(H28)]	132億5,110万			150億
統計	企業立地件数	件	10 [2015-2017 (H27-29)]	5			15 (3年間の累計)
統計	ICT 企業創業件数	件	3 [2015-2017 (H27-29)]	2			4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	37.3			35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [2017(H29)]	16.0			25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		企業立地の促進							
手段		地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業	都市計画課	9,320	14,400	22,700	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るために、工業用地を創出することが必要である。そのため、組合設立に向けた調査・検討等を行い、事業の具体化に務める必要がある。
(2) 事業の重点化	・本地区の土地利用促進については長年の課題であり、重点化を図り事業実施に向けた体制づくりを強化していく。
(3) 役割分担の妥当性	・組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、地権者等が主体となって事業を推進するものである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・土地区画整理事業の実施に向けた、調査・検討を行っている段階で、具体的な成果は現れていない。
(5) 施策の定性評価	・事業の早期実現と早期完成を図るため、事業推進にあたり業務代行方式の導入について検討した。導入により予定スケジュールの短縮、企業誘致の受け皿となる産業団地の早期完成が見込まれる。組合設立準備会への説明会、勉強会を通じ理解を深めつつ、地権者の合意形成に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	委託業務により、事業計画書の素案の作成及び市街化区域編入にあたって必要となる農政協議関係アンケートを行った。 組合員から期間短縮の要望があったため業務代行方式の導入について検討を行った。 事業推進を図るため、役員会4回、総会1回を開催した。								
成果	設立準備会総会において土地利用計画、事業計画(骨子案)が承認され、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業の内容が具体化した。								
課題	事業期間短縮の方策として、民間事業者のノウハウを活用した業務代行方式を本事業に導入するかどうか、組合員の意向確認・合意形成を図る必要がある。								
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値 2020
				2018	2019	2020	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	31.7			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		市街地の活性化と交流の促進							
手段		新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティ活動を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	市街地活性化推進事業	都市計画課	904	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	ウイングロード管理事業(ソフト事業)	都市計画課	49,954	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	14,980	15,000	15,000	○	拡充	拡大	①
4	北部交流センター整備事業	都市計画課	658,727	10,100	-	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・中心市街地及び広丘駅周辺の整備に関しては構成変更なし。
(2) 事業の重点化	・ウイングロード管理事業を重点事業、北部地域拠点施設整備事業を最重点事業とする。 ・ウイングロード管理事業は老朽化したビルを適正に維持管理していく上で必要不可欠な事業である。 ・北部地域拠点施設整備事業は本年度建築工事に着手し、来年度の6月のオープンを目指す。また、施設が地域住民にとって誇れるものとなることと利用促進が図られるよう管理運営等について検討する。
(3) 役割分担の妥当性	・中心市街地については、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と情報共有を図りながら街中再生やにぎわい創出事業等を実施し、継続して市街地の活性化に取り組む。 ・広丘駅周辺については、北部交流センターの在り方について地域の方で組織する整備検討委員会で進めてきた。オープン後においても、引き続きセンター運営協議会を組織し、拠点を活用したまちづくりを行っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・中心市街地に関する指標は、ほぼ横ばいに推移している状況で、松本広域圏イノベーションプラザ(スナバ)や塩尻インキュベーションプラザの再編など、街なかの更新は確実に進んでおり、市街地を訪れる来街者の増加が期待できる。 また、歴史文化を活用した交流活動に関する指標についても減少傾向にあり、北部の交流拠点として期待されている北部交流センターの早期完成が望まれている。
(5) 施策の定性評価	・北部交流センター建築工事の入札不調になったため、当初予定したオープンが3か月延期となったが、請負業者、設計監理等、関係者の協力により、7月1日の全館オープンに向け順調に工事が進んだ。引き続き、地域のコミュニティ活動拠点の早期完成に向け事業推進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				市街地活性化推進事業				担当課		都市計画課						
目的	対象:	地域住民及び市街地への来街者								体系	4-2-1					
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの形成を図る。								新/継	継続					
手段:	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)								区分	ソフト						
									会計	一般						
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		904	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	交通量調査委託料				148											
	その他				756											
		特定	0	一般	904	特定		一般			特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,376	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				687,900	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況			悪天候が予想される場合は、3日前までに調査延期の判断を行う。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			事業実施後の効果測定として行っている歩行者通行量調査について、9月と2月に実施する。 事業開始時よりも社会情勢が変化しているため、行政、商店街、まちづくり会社、商工会議所等関係機関と連携して活性化事業を推進する必要がある。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)			事業の効果測定に必要な調査であり、現状どおり事業を実施する。														
第1次評価コメント			提案どおり														
第2次評価コメント			-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び今後の事業検討の基礎資料とするため、大門及び広丘駅周辺で9月中旬と2月中旬に歩行者等通行量調査を実施した。										
成果	継続的に収集してきたデータとあわせ、国等からの照会に対応するとともに定量的な実態を把握できた。										
課題	調査は年2回のためのため、調査日の天候や気温に結果が左右されてしまう。悪天候時は調査日を延期して対応しているが、調査結果が実施日によって大きく変動しないよう工夫が必要である。										
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246		
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長			氏名	柏原 禎磨

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柿原 禎磨		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業（ハード事業）				担当課		都市計画課								
目的	対象:	市街地の来街者及び施設利用者						体系	4-2-1							
	意図:	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新/継	継続							
手段:		既存の商業施設、子育て支援施設、文化施設等が入居するウイングロードビルを維持するための修繕工事						区分	ハード							
								会計	一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		14,980	計画額(A)		(千円)		15,000	計画額(A)		(千円)		15,000	
	設備改修負担金				14,980											
	特定	0	一般	14,980	特定	0	一般	15,000	特定	0	一般	15,000				
人 件 費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				270	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				15,250	事業費合計(A)+(B)				15,000	事業費合計(A)+(B)				15,000
評価指標1単位当たりコスト		評価指標（円／単位）				15,249,600	評価指標（円／単位）					評価指標（円／単位）				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	0	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	㍿
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				調査結果では外壁に異常と認められる箇所があったが、現状で剥離や落下が確認されていないため、経過観察対応とした。 外壁の精密調査には足場の設置が必須であり、大規模な調査となる。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				隣接する市営大門駐車場と設備を共有している、自動火災報知設備について、設置から25年が経過しているため修理用部品の供給が無く、故障時に迅速な対応ができない。設備は、火災発生時に防火戸及び防火シャッターを制御する装置であり、人命に係るものであるため緊急の措置が必要。修繕計画では2022年度以降に実施予定としていたが、一部で不具合が発生しているため早急に対応したい。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				自動火災報知機の改修とは別に、修繕計画に基づき行っている修繕もあり、どちらも先送りできない内容のため予算を要求して対応したい。														
第1次評価コメント				火災報知設備更新に係る経費については、関係機関との調整を図ること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分		年間(4月～3月)											
取組内容		ウイングロードビル修繕計画に基づき、修繕工事を実施した。											
成果		計画的な修繕を行うことで建物を適正に管理し、来館者に快適な空間を提供できた。											
課題		自動火災報知機は施設の管理上重要な設備のため、可能な限り早期に改修が行われるよう調整する必要がある。											
作成担当者	建設事業部		都市計画課		整備係		職名	主事	氏名	荻上 真功		連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博		担当係長	整備係長			氏名	柏原 禎磨	

○実施計画

○評估指標

○事中評価

○事後評価

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
-------	-------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨
-------	--------	----	-------	------	------	----	-------

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 ha [2016(H28)]	168			300
統計	市内素材生産量	m³	7,330 [2016(H28)]	5,402			13,520
統計	新たに市内林業施策に参入した事業体数	団体	1 [2016(H28)]	1			4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [2016(H28)]	196			230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	27.5			36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [2017(H29)]	72.3			増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	26,316	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事業構成の見直しの必要なし ・今年度が5年間の事業の初年度にも関わらず、年度当初で予算額を充当するなど、森林資源の多様な活用の促進をする動議付けとしての役割を果たしていると考え。
(2) 事業の重点化	・県産木材住宅普及促進事業の計画期間(5年間)の継続性を担保するとともに、本年度の申請件数を考慮し、かつ2019年の消費増税に伴う駆け込み需要に対応するためのコスト投入の拡大する。
(3) 役割分担の妥当性	・市が事業の主体となるが、市民等へ県産材の利用促進のPRを図っていくために、建設業協会、建築士事務所協会、建築士会など建築関係団体との連携を図っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・市内素材生産量については、県産木材住宅の普及増が多少なりとも影響を与えているものとする。
(5) 施策の定性評価	・県産木材住宅普及促進事業について、年度当初で予算枠を上回る申請があり、補正予算対応するなど県産木材の需要拡大の誘因として一翼を担っているものとする。ただし、充当できる財源に限りがあることから、公平かつ効果的な成果が得られるように創意工夫に努める必要がある。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業				担当課		建築住宅課										
目的	対象:	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者								体系	5-2-1							
	意図:	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上								新/継	新規							
手段:	県産木材住宅普及促進事業補助金								区分	ソフト								
									会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		26,316	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応			
	県産木材住宅新築事業補助金				25,500													
	県産木材住宅改修事業補助金				816													
	特定	4,446	一般	21,870	特定		一般		特定		一般							
人 件 費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	嘱託員	業務量		人	人件費	0	合計	業務量		人	人件費	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	合計	業務量		人	人件費	0	事業費合計	業務量		人	人件費	
	合計	人件費合計(B)				1,483	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				27,799	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)								
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				1,544,378	評価指標(円／単位)			評価指標(円／単位)								

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県産木材住宅新築事業件数	17	18	7			19			14
県産木材住宅改修事業件数	3	3	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・4月当初から新築工事補助金の申請件数が多く、4月中旬には新築工事分の当初予算が無くなり、6月議会で補正対応した。 ・構造材等の隠蔽部のみに県産木材が利用されている物件があり、普及啓発のために実施している完成見学会で、活用状況が全く分からない状況になっている。																
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		・平成31年10月1日の消費税増税を控え、来年度も引き続き申請件数が多いことが予想されるため、本年度の補正予算分を含めた予算を要望する。 ・普及啓発のために、隠蔽部のみに活用する場合は、構造見学会実施を基準に追加する。																
第1次評価コメント		財源となるふるさと寄附金の動向が不透明であることと、5年間の総事業費の平準化及び消費税増税による駆込み需要を考慮した事業費とすること。																
第2次評価コメント		制度見直しについては、県産材の利用促進を図るとともに、5年事業として継続性のあるものとする。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	県産木材住宅新築工事補助金を18件交付した。住宅の耐震補強工事に併せて行う改修工事補助金を3件交付した。										
成果	県産木材を活用した住宅の新築工事や改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用が促進した。										
課題	補助金の利用要望が大変多いが、財源が限られているため、補助上限額の見直し等を検討する必要がある。										
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	係長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293		
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長			氏名	五味 克敏

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	防災訓練実施件数	件	24 [2017(H29)]	39			33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [2017(H29)]	4			10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [2017(H29)]	61.9			50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [2017(H29)]	38.0			39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [2016(H28)]	82.8			85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [2016(H28)]	43.9			45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [2017(H29)]	41.3			55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [2017(H29)]	46.5			50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [2017(H29)]	56.3			59.0

3 施策を構成する事務事業の評価（取り組み別）

取り組み③		自然災害対策の推進							
手段		気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	131,385	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	排水路整備事業	建設課	20,860	31,000	30,000	○	拡充	拡大	①

取り組み④		住宅やライフライン等の耐震化							
手段		耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	建築住宅課	15,578	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	市営住宅長寿命化改修事業	建築住宅課	-	-	6,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・耐震対策事業については、事務事業の構成変更はなし ・市営住宅耐震改修事業については、H29に策定した「塩尻市公営住宅等長寿命化計画」の耐震性のない住棟は用途廃止し、その他の住棟の長寿命化を図る改修計画に基づき、長寿命化改修事業に変更する。
(2) 事業の重点化	・耐震対策事業は、大阪北部地震のブロック塀の倒壊による事故の影響もあり、市民等の関心が高いことから重点化して取り組む。 ・除雪対策事業は、今後も継続して凍結防止散布機を購入していく。
(3) 役割分担の妥当性	・耐震対策事業は、国の施策として、国、県、市がそれぞれ応分の事業費負担で行っている。 ・除雪対策事業は、引き続き市民による除雪を要請する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・住宅の耐震化率は、年次計画的に対象者へダイレクトメールを送付して耐震診断、耐震改修を促したことにより増加している。
(5) 施策の定性評価	・旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の住宅の所有者等に対して個別にアプローチすることによって、確実に耐震化の向上へ前進している。引き続き、ダイレクトメール等により耐震化率の向上に取り組み、防災・減災に努める。 ・排水路整備の重点化を図ったことにより、目的達成に向け、概ね順調に進んでいる。引き続き、除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託、排水路の整備等に取り組み、災害発生時の被害軽減に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	建築住宅課
					氏名	清水 博幸

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業				担当課		建設課						
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者						体系		6-1-3				
	意図:	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						新/継		継続				
手段:		除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付						区分		ソフト				
								会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金					
	決算額(A) (千円) 131,385				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応					
	除雪作業委託 61,179													
	重機借上げ 35,893													
事業費 ・財源	補修用資材 28,045													
	散布機購入 1,339													
	除雪協力助成金外 4,929													
	特定 12,746		一般 118,639		特定		一般		特定		一般			
	人件費	正規職員	業務量	0.40	人	人件費	2,696	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費
嘱託員		業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	
合計		人件費合計(B)			2,696	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			134,081	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			134,081,000	評価指標(円／単位)				評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
凍結防止剤散布機更新台数	1	1	1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A								皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況			貸与を行っている業者による献身的なメンテナンスにより、現状では何とか使用ができていた状況である。国や県とも事前に打ち合わせの場を持ち、一体的な除雪の取組の構築に対して、積極的に実施している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			市が所有し業者貸与している凍結防止剤散布機は23台であるが、うち15台が既に耐用年数を経過しており、不具合が生じている散布機がある。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)			円滑で効率的な作業実施のため、今後も継続して凍結防止剤散布機購入の必要があり、毎年1台から2台の更新を行いたい。														
第1次評価コメント			凍結防止剤散布機については1台の更新とすること。														
第2次評価コメント			-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託、凍結防止剤散布機の更新を実施するとともに、地域が実施する除雪作業に対して助成金を交付した。															
成果	目標とした凍結防止剤散布機1台の更新を行った。併せて、除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託や地域が実施する除雪作業に対して助成金を交付したことにより、市民の冬期間の安全な通行の確保が図られた。															
課題	委託業者に貸与している凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新するための予算確保が必要である。国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行うことが必要である。															
作成担当者	建設事業部				建設課				維持係				職名	事務員	氏名	座光寺直人
最終評価者	建設課長				氏名	細井 良彦				担当係長	維持係長				氏名	赤岩 司

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名					排水路整備事業					担当課		建設課							
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系		6-1-3							
	意図:	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。								新/継		継続							
手段:	排水路整備工事の実施									区分		ハード							
										会計		一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○排水路整備工事				○排水路整備工事				○排水路整備工事										
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		20,860		計画額(A)		(千円)		31,000		計画額(A)		(千円)		30,000		
	排水路整備工事				20,860														
	特定	18,900		一般	1,960		特定	28,000		一般	3,000		特定	27,000		一般	3,000		
人件費	正規職員	業務量	0.18人		人件費	1,213		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00人		人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				1,213		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				22,073		事業費合計(A)+(B)		31,000		事業費合計(A)+(B)		30,000					
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				1,161,747		評価指標(円／単位)				評価指標(円／単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	9	19	20			30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				浸透枳の機能回復を図るため、現地状況を把握した上で重点的に清掃を行うとともに、排水路の計画的な整備の前進を図った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				近年、局地的な大雨による排水不良が増加していることから、各地区からの排水路の新設・復旧の要望も多くなってきているが、限られた予算の中での施工となるため、毎年、要望のほんの一部しか施工ができていない状況である。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				市民の安全・安心な生活環境確保のため、計画的な排水路整備を行っていく必要がある。														
第1次評価コメント				要求どおり事業規模の拡大を認めるため、必要箇所への対応を進めること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	排水路整備工事を実施した。											
成果	排水路を整備したことにより、大雨に対応できる生活環境を確保することができた。											
課題	最近頻発する集中豪雨への対応や処理能力が低下している既設浸透樹の機能回復などが必要なことから、排水路整備等を更に推進する必要がある。											
作成担当者	建設事業部		建設課		維持係		職名	事務員	氏名	座光寺直人	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長		氏名	細井良彦		担当係長	維持係長			氏名	赤岩 司	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				耐震対策等事業				担当課				建築住宅課				
目的	対象:	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、その他住宅及び特定建築物の所有者や、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者										体系	6-1-4			
	意図:	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。										新/継	継続			
手段:	既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール										区分	ソフト				
											会計	一般				
年度別 事業内容	2018年度					2019年度					2020年度					
	○耐震診断事業					○耐震診断事業					○耐震診断事業					
	○既存住宅耐震対策事業					○既存住宅耐震対策事業					○既存住宅耐震対策事業					
	○ブロック塀等防災対策促進事業					○ブロック塀等防災対策促進事業					○ブロック塀等防災対策促進事業					
	○耐震診断意向調査(DM)					○耐震診断意向調査(DM)					○耐震診断意向調査(DM)					
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		15,578	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	耐震診断事業				5,420											
	既存住宅耐震対策事業				8,967											
	ブロック塀等防災対策促進事業				1,048											
	耐震診断意向調査(DM)				143											
特定		10,910		一般	4,668		特定		一般		特定		一般			
人 件 費	正規職員	業務量	0.53	人	人件費	3,572	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				3,572	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				19,150	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				227,979	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震診断事業件数	80	84	110			90			100
既存住宅耐震対策事業件数	7	9	9			12			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	🔗
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性																		
前年度の課題等に対する取組状況		・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定することにより補助限度額を80万円から100万円に引き上げ、補助率を1/2から8/10に見直した。これにより125万円の補強工事を実施した場合、最大100万円の補助を受けられることになり、25万円の自己負担で耐震補強が実施でき、申請者の負担軽減を図ることができた。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・耐震診断報告書の補強計画案による高額な概算工事費用により補強工事を断念してしまう所有者が多い。 ・大阪北部地震によりブロック塀等の安全点検及び行政による支援制度が注目され、問い合わせ件数及び補助申請件数が増加している。																
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		・既存住宅耐震対策事業について、消費税増税による駆け込み需要を見込む。 ・多世帯同居等による建替え需要が増加しているため、増改築の際の確認申請を市で受けるように補助金交付要綱を見直す。 ・ブロック塀関係の補助制度について、県内の市町村において新設及び見直しが行われているため、他市の状況を考慮し見直す。																
第1次評価コメント		事業内容は認めるが、平成30年度並みの一般財源規模で実施すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	高出、野村地区の対象者にダイレクトメールを624通送付した。木造住宅耐震診断を84件実施した。木造住宅耐震対策工事補助金を9件交付した。ブロック塀等撤去工事補助金を17件交付した。														
成果	住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりが促進した。														
課題	耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRIにより、耐震対策工事を促進する必要がある。														
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	係長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293						
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長			氏名	五味 克敏				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市営住宅耐震改修事業 市営住宅長寿命化改修事業				担当課		建築住宅課								
目的	対象:	市営住宅の入居者						体系	6-1-4							
	意図:	安全で安心な住宅を提供する。						新/継	新規							
手段:	市営住宅の耐震改修及び住戸改善工事の実施 市営住宅の長寿命化改修及び住戸改善工事の実施						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
					○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)				○耐震改修工事 ○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)				0	計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 6,000						
	特定	0	一般	0	特定		一般		特定	6,000	一般	0				
人 件 費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				6,000
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市営住宅長寿命化改修棟数						1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	㊟
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻市公営住宅等長寿命化計画策定に伴い見直しを行ったところ、耐震性のない建物については、原則、用途廃止とする。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				耐震化については、原則、廃止して、長寿命化を最優先とし、昨年度策定した塩尻市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に長寿命化改修を進める。														
第1次評価コメント				要求どおり、長寿命化計画に沿って実施すること。事業規模等はさらに精査すること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	塩尻市公営住宅等長寿命化計画に基づき、実施計画及び新年度予算に事業費を計上した。									
成果	必要な施設の長寿命化を図り、危険な施設を用途廃止する、長寿命化計画の実施に向けて前進した。									
課題	国の交付金等の財源確保が必要である。									
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1291	
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長			氏名	吉井 一樹	

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [2016(H28)]	11			8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [2016(H28)]	83.6			85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m ³	97.9 [2016(H28)]	98.8			97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [2016(H28)]	323			324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [2016(H28)]	7,196			6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [2017(H29)]	69.7			75.0
市民	公園・緑地がきれいだと利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [2017(H29)]	50.3			50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		道路・橋梁の老朽化対策と集約化							
手段		道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	80,549	85,368	30,000		拡充	拡大	①
2	道路維持補修事業	建設課	43,889	30,110	30,000		拡充	拡大	①
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	198,292	236,900	250,200	◎	拡充	拡大	①

取り組み④		公園等の維持管理の最適化							
手段		老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。また、公園空間の有効活用を図るため、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした公園の利活用方法の検討を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	公園等管理諸経費	都市計画課	57,708	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,542	4,900	3,600		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・第2期中期戦略策定時に取り組み及び事務事業の構成の見直しを行っているため、構成変更の必要なし
(2) 事業の重点化	・道路施設長寿命化改修事業を最重点事業とし、橋梁補修について、橋梁長寿命化計画に合わせて計画的に耐震補強や補修を実施していく。 ・公園等管理諸経費を重点事業とし、小坂田公園のリニューアルについて、昨年に引き続きサウンディング調査の追加対話を実施する。
(3) 役割分担の妥当性	・市内の道路、橋梁、トンネルについて、通行者の安全を最優先するため、国、県など道路管理者と連携し、適切な維持管理に努める。 ・都市公園は、公共の福祉の増進を図るとともに、地域の避難場所など防災性の向上にも寄与しているため、適切な維持管理に努める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「市道の状況不良による事故発生件数」が基準値を上回ったのは、道路の陥没等に伴う事故の増加や高速道路に架かる橋梁からの落雪による事故が発生したことが要因として分析できるため、事故を未然に防ぐ維持応急工事や道路の破損を防ぐ舗装修繕工事を強化する必要がある。 ・公園・緑地の指標は、目標達成をしているが、更なるコスト削減と適正な維持管理が求められる。
(5) 施策の定性評価	・道路施設長寿命化改修事業の重点化を図ったことにより、橋梁長寿命化や計画的な舗装修繕が進み、施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、道路維持改良や維持修繕工事を実施するとともに、道路施設長寿命化改修事業を重点的に、道路・橋梁の長寿命化と長期的視点に立った統廃合に努める。 ・公園の維持管理については、コスト削減を図るためH29に小坂田公園のポンプ修繕工事を実施した結果、水道使用量30%削減につながった。引き続き、市民が安全で安心して利用しやすい公園となるよう適正な維持管理に努める。

評価者	所属 建設事業部		職名 部長		氏名 中野 昭彦	
施策担当課長	所属 建設課	氏名 細井 良彦		所属 都市計画課	氏名 曾根原 博	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				道路維持改良事業				担当課		建設課														
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系	6-2-1													
	意図:	安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。								新/継	継続													
手段:	道路維持改良工事、JR工事委託、道路維持作業委託、道路パトロール委託の実施								区分	ハード														
									会計	一般														
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度															
	○道路維持改良工事				○道路維持改良工事 ○賛川観音寺人道橋設置 詳細設計 ○賛川観音寺人道橋撤去 概略設計				○道路維持改良工事 ○賛川観音寺人道橋撤去 詳細設計															
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		80,549		計画額(A)		(千円)		85,368		計画額(A)		(千円)		30,000							
	維持改良工事				26,004																			
	街路樹せん定等委託料				14,376																			
	重機借上料				8,629																			
	補修用資材				8,815																			
	電力使用料外				22,725																			
	特定		28,627		一般		51,922		特定		30,100		一般		55,268		特定		9,000		一般		21,000	
人 件 費	正規職員	業務量	0.69		人	人件費	4,651		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00		人	人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0					
	合計	人件費合計(B)				4,651		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				85,200		事業費合計(A)+(B)				85,368		事業費合計(A)+(B)				30,000						
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				2,748,374		評価指標(円／単位)						評価指標(円／単位)										

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	25	31	30			30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				要望箇所に対して区関係者などと、きめ細かい現地確認を実施し、優先順位を設定し地元の理解を得たうえで肅々と施工を実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				近年の異常気象によるゲリラ豪雨や大雨の多発により、床下浸水等の被害が増加しており、道路の排水不良箇所の改良が急務となっている。また、地域の高齢化が進み、従来地域で管理していた水路清掃や除草作業が実施できず、市への要望が増えてきている。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				側溝新設及び改良、浸透柵の設置等の地元要望に応えるため、今後も計画的な事業推進が必要である。														
第1次評価コメント				要求どおり														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	各区からの要望箇所及び緊急性の高い箇所を重点的に舗装や側溝等の維持改良工事、街路樹の剪定、重機借上げ等を実施した。															
成果	地元要望箇所の実施箇所数は、目標値であった30箇所を1箇所上回る工事を実施することができた。また、舗装や側溝等の維持改良工事、街路樹の剪定、重機借上げ等を実施したことにより、安全で安心な生活環境と交通環境を整備することができた。															
課題	舗装及び道路施設の老朽化による、維持改良工事や補修工事が増加していることから、継続的に維持改良工事や補修工事を行うための予算確保が必要である。															
作成担当者	建設事業部				建設課				維持係				職名	事務員	氏名	座光寺直人
最終評価者	建設課長				氏名	細井 良彦	担当係長				維持係長				氏名	赤岩 司

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名					道路維持補修事業					担当課		建設課				
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系		6-2-1				
	意図:	事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する。								新/継		継続				
手段:	損傷した道路ストックの維持応急工事の実施										区分		ハード			
											会計		一般			
年度別 事業内容	2018年度					2019年度					2020年度					
	○維持応急工事					○維持応急工事					○維持応急工事					
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		43,889	計画額(A)		(千円)		30,110	計画額(A)		(千円)		30,000	
	維持応急工事															
	特定	0	一般	43,889		特定	0	一般	30,110		特定	0	一般	30,000		
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)				1,281	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				45,170	事業費合計(A)+(B)				30,110	事業費合計(A)+(B)				30,000
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				451,696	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	50	100	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大		
													コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況						災害による応急補修対応については、財政当局の理解をいただき、補正対応することができたが、通常の各区からの要望に対する補修の要望や塩レボ、声のひろばなどから寄せられる要望については、その箇所にてたいして当初予算が少なすぎることから、一部しか対応できていない現状である。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						道路ストックの老朽化が進み、補修要望箇所が増えている。												
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)						事故を未然に防ぐため、増え続ける補修に対応できる事業費を確保する必要がある。												
第1次評価コメント						平年並みの事業規模とするので、その中で優先順位をつけて実施すること。												
第2次評価コメント						-												

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		通報や道路パトロールの報告に基づき、危険箇所の維持応急工事を実施した。(80箇所)									
成果		早急に危険箇所の対策を実施したことにより、安全で安心な道路環境を確保することができた。									
課題		道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路の破損が増加していることから、応急工事の予算確保が必要である。									
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	技術員	氏名	一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長			氏名	赤岩 司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路施設長寿命化改修事業				担当課		建設課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-1									
	意図:	道路施設の維持管理費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を図る。						新/継	継続									
手段:	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の見直しや道路資産の管理計画による予防保全								区分	ハード								
									会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○橋梁定期点検 ○トンネル個別施設設計画 ○橋梁修繕 あさひ橋、日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁修繕 明神平橋(長野自動車道) ○舗装修繕 南熊井郷原線 ○舗装修繕 野村角前1号線				○橋梁定期点検 ○橋梁耐震・修繕 日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 地替窪橋・小坂田橋補修設計(長野自動車道) ○舗装修繕 東山山麓線・野村角前2号線 ○トンネル補修工事 ○メロディ橋撤去概略設計				○橋梁定期点検 ○トンネル補修設計 ○橋梁耐震・修繕 地替窪橋(長野自動車道)・郷原橋 ○舗装修繕 東山山麓線・野村角前2号線									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		198,292		計画額(A)		(千円)		236,900		計画額(A)		(千円)		250,200	
	測量設計調査委託料				77,181													
	工事委託料				0													
	工事請負費				121,111													
		特定	181,724	一般	16,568	特定	225,800	一般	11,100	特定	239,200	一般	11,000					
人件費	正規職員	業務量	1.91	人	人件費	12,873	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				12,873	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				211,165	事業費合計(A)+(B)				236,900	事業費合計(A)+(B)				250,200		
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				211,165.400	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施数(橋)	1	1	1			2			3
舗装修繕計画実施延長(Km)	0.11	0.31	0.46			1.61			2.47

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ			
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C						コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		高速道路跨道橋及びJR跨線橋の中で、集約可能な橋梁については、交通量調査を現在も継続しており、1年間通じての利用状況を調査しています。また、集約可能と思われる橋梁の周辺で、平面測量や道路計画の検討を行っています。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		JRに架かる跨線橋の老朽化が進み、道路施設の剥離等が線路内に落下しており、急な定期点検や補修工事への事業費が増大している。 社会資本整備総合交付金事業で舗装修繕を行っているが、交付金要望額に対して内示率が非常に低くなっており、実施予定延長が来ずに苦慮している。																			
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		舗装修繕事業は、道路損傷による事故を未然に防ぐために、個別施設計画(舗装長寿命化)沿った修繕が必要である。そのため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、舗装修繕を推進することが必要と考えます。																			
第1次評価コメント		トンネル補修工事、郷原橋の耐震補強・補修工事、メロディ橋撤去工事は認める。メロディ橋については、観音寺人道橋架替工事との整合を図って推進すること。明神平橋は、長畝交差点右折レーン拡張の見込みや新設道路の実現性をさらに検討することとし、2021年度以降に先送りとする。市道奈良井停車場線は、第2期中期戦略期間中は大半の区間が起債対象外のため、工法を含めてさらに検討することとし、2021年度以降に順次実施すること。																			
第2次評価コメント		メロディ橋については、要求どおり、レンガ落下のリスクを踏まえ、早急に対応を進めること。明神平橋については、第1次査定どおり、長畝交差点の市道改良及び国道右折レーン拡張による効果を十分見極めたうえで、今後の方向性を検討すること。奈良井宿停車場線については、同様の舗装修繕が頻発することのないよう、第2期中期戦略期間中に、舗装構成等を十分に検討すること。																			

○事後評価

区分		年間(4月～3月)											
取組内容		・道路施設の長寿命化を図るために、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事1橋と舗装修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕工事L=313.6mを行った。 ・道路法に基づく橋梁定期点検を38橋実施した。											
成果		・橋梁損傷箇所の修繕及び舗装修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化及び計画的な舗装修繕の進捗を図ることができた。 ・橋梁の定期点検を実施したことにより損傷箇所を把握することができた。また、市内全橋梁の定期点検が一巡したことにより、優先的に修繕すべき箇所が明らかになった。											
課題		・利用状況等を踏まえた橋梁の撤去・集約化を図る必要があるが、対象橋梁の選定や利用者への説明など、関係者の合意形成が必要である。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全を図っていく必要があるが、定期点検結果により早急に措置が必要な橋梁があるため、修繕計画の見直しと予算確保が必要である。 ・舗装修繕事業については、交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、計画的な修繕に支障が生じている。											
作成担当者	建設事業部		建設課		建設係		職名	主任	氏名	羽生 智子		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長		氏名	細井 良彦		担当係長		建設係長			氏名	米山 進	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				公園等管理諸経費				担当課		都市計画課						
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系		6-2-4				
	意図:	安全で安心な公園空間を確保する								新/継		継続				
手段:		公園の適切な維持管理と新たな利活用方法の検討								区分		ソフト				
										会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○維持管理				○維持管理				○維持管理							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		57,708		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	委託料				30,028											
	工事請負費				1,544											
	備品購入費				1,486											
	その他				24,650											
		特定		0		一般		57,708		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.09	人	人件費	7,347	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,347	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				65,055	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				813,183	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除草3回実施率	58.3	80.0	55.0			60.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		公園パトロールに基づいた施設修繕等に取り組んでいる。 小坂田公園のサウンディング調査のまとめを行い、その方向性について検討を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		公園施設や設備の老朽化、突発的な破損及び故障による修繕が増大している。今後の増加が予想される。 北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。															
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		フェンスが低く公園利用者に危険が生じているため、大門北公園のフェンス改修工事を行いたい。 トイレの利便性を図るため、和式から洋式化へ改修工事を行いたい。 小坂田公園はH31年度開催される緑化フェアサテライト会場のため、多くの来場者が見込まれる。小坂田公園トイレの清掃、破損部分の修繕を行いたい。															
第1次評価コメント		事業内容は認めるが、事業費の増額は認めない。営繕修繕費や工事、備品等を精査することで財源を捻出し、必要な事業を実施すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	市内の都市公園及び開発緑地について、公園パトロール及び委託業務により適正な維持管理に努めた。 長者原公園のトイレを和式から洋式へ改修工事を実施した。 小坂田公園のサウンディング調査のまとめを行い、整備計画策定のための追加対話を実施した。									
成果	公園管理を適正に行った結果、公園利用者にケガ等の連絡もなく、安全に利用されている。 小坂田公園の再整備について、計画素案が概ねまとまった。									
課題	公園施設や遊具・設備等の老朽化、突発的な破損及び故障による修繕が増大している。 北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	本沢 梓	連絡先(内線)	1245	
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨	

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)										
取組内容		主に長寿命化計画及び定期点検結果において、危険度が高い(CD判定)と判定されている遊具・その他施設に対して、優先的に修繕を実施した。 26公園のうち9公園、15箇所の修繕を実施した。										
成果		適切に修繕を実施したことにより、事故等が起きず、安全で安心な公園空間の確保ができた。										
課題		修繕費用が大きいかかる遊具に対して、実施時期や内容、事業費の確保について検討をしていく必要がある。										
作成担当者	建設事業部		都市計画課		整備係		職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長		氏名	曽根原 博		担当係長	整備係長			氏名	柏原 禎磨	

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の都市機能の充実に向けて居住の配置等の検討を行うとともに、効率的な交通ネットワークの確立や都市緑化の推進等による居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	塩尻駅北土地区画整理事業地内での新規住宅戸数	戸	0 [2017(H29)]	26			99
統計	地域振興バス1便当たりの乗車人数	人	13.4 [2016(H28)]	12.6			13.5
市民	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	60.0 [2017(H29)]	61.5			64.6
市民	誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	27.7 [2017(H29)]	29.6			30.5
市民	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	30.3 [2017(H29)]	28.4			32.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の都市機能の充実と既存集落の維持								
手段	人口減少時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進するためのマスタープランの策定を行います。また、塩尻駅北土地区画整理事業の支援、民間等が行う居住系再開発事業等により、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	8,413	予算対応	-	△	休廃止	皆減	⑦
2	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	142,957	123,600	121,100	◎	現状維持	現状維持	⑤
3	まちなか居住推進事業	都市計画課	29,766	28,000	-		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	安全安心な交通ネットワークの確立								
手段	都市部と農村部を結ぶ持続可能な交通ネットワークのあり方を検討するとともに、都市計画道路の見直し及び整備を進めます。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	都市計画課	95,014	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	11,471	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	都市計画道路整備事業	都市計画課	5,139	55,900	83,700	○	現状維持	縮小	③
4	歩道整備事業	建設課	73,161	61,375	63,100		拡充	拡大	①
5	交通安全施設整備事業	建設課	17,255	20,000	20,000		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	居住環境の向上								
手段	都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、全国都市緑化信州フェアの開催により、緑化意識の高揚や知識の普及等を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業	建築住宅課	132	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	27,022	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	都市緑化推進事業	都市計画課	4,499	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・第2期中期戦略策定時に取り組み及び事務事業の構成の見直しを行っているため、構成変更の必要なし
(2) 事業の重点化	・塩尻駅北土地区画整理事業を最重点化事業として位置づけ、それぞれの事業を計画どおりに進めることで定住人口の確保につなげる。 ・都市計画道路整備事業を重点事業として位置づけ、整備の進捗が遅れている、東西幹線道路の整備を推進する。 ・立地適正化計画については、H31に公表となることから事業を縮小し、引き続き、公共交通網形成計画の策定に着手する。 ・歩道整備事業は、現在実施している箇所への事業費集中を図り、早期の完成を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	・輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高める。 ・塩尻駅北土地区画整理事業は、地権者が主体となった組合で事業を推進しているため、土地区画整理法、塩尻市土地区画整理助成要綱により、技術援助や負担金等で事業協力している。 ・空き家の実態調査は、各地区の協力を得て、調査の集計及び利活用の意向確認は、塩尻市振興公社が担っている。地区による温度差があるが、各地区としても、自らの課題として積極的な参画を促していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・区画整理事業、土地開発公社の分譲及び民間開発が進んでいることから、良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合は、上昇しているものの、地域振興バスやJRなどの公共交通に関する指標は、基準値に対し減少傾向にあり、高齢化が進んでいることから利便性を高めるための取り組みが必要である。 ・「誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合」は、目標値を達成しているため、引き続き歩道整備を継続していく。
(5) 施策の定性評価	・塩尻駅北土地区画整理事業を積極的に進めた結果、26区画の土地が住宅建設を目的に売却が進んでいる。引き続き、事業を進めることで予定の99区画の保留地を売却し定住人口の確保に努める。 ・公共交通に関して、地域公共交通網形成計画の策定を進めることで、市民の移動手段の確保に努める。 ・歩道及び交通安全施設の整備を推進したことにより、施策の目的達成に向け、順調に進んでいる。引き続き、歩道整備及び交通安全対策を推進して、安全安心な道路環境を確保していく。 ・近隣等からの管理不全な空き家に関する情報への早期対応により、居住環境の向上に寄与していると考ええる。

評価者	所属建設事業部		職名部長		氏名中野 昭彦	
施策担当課長	所属建設課	氏名細井 良彦		所属都市計画課	氏名曾根原 博	
施策担当課長	所属建築住宅課	氏名清水 博幸				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		立地適正化計画策定事業				担当課		都市計画課								
目的	対象:	市民全体							体系	6-3-1						
	意図:	人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。							新/継	継続						
手段:	市の現状や課題を具体的に抽出し、コンパクトシティを推進する計画を策定する。							区分	ソフト							
								会計	一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○誘導施策の検討 ○目標値の検討 ○施策の達成状況に関する評価方法の検討 ○庁内検討会議 ○地区別説明会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○冊子の作成				○立地適正化計画公表【事業完了】											
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		8,413	計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)				
	計画策定業務委託				8,413											
	特定	4,206	一般	4,207	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.65	人	人件費	4,381	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	
合計		人件費合計(B)				4,381	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				12,794	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通協議会等の開催数	—	—	—						
移動ニーズに関するアンケートの回収率	—	—	—						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦	ㄥ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						D								皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		11月以降に各地区において説明会を開催する。そのため、住民にわかりやすく説明し、住民からいただいた意見を反映しながら、立地適正化計画を策定する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		立地適正化計画策定後、将来の公共交通ネットワーク構築のため地域公共交通網形成計画を策定する予定であったが、計画策定に活用する県補助事業（地域交通ベストミックス構築事業補助金）がH30年度で新規受け付けの最終年となるため、H30年度は予算を流用し策定に取り掛かった。															
新年度の予算要求事項（改革・改善案）		県補助事業（地域交通ベストミックス構築事業補助金）の補助対象期間が最大3年間であるため、残り2年（H31・32年度）は補助事業に合わせた予算確保が必要となる。															
第1次評価コメント		提案どおりとするが、公共交通網形成計画の策定は紐づける施策をB6-3-2とし、新規事業扱いとすること。															
第2次評価コメント		公共交通網形成計画については、行政だけで進めるのではなく、民間事業者との連携や自家用輸送の活用などにより、住民共助を中心とした地域交通サービスの仕組みが生まれるよう、多様な主体を巻き込んで検討を行うこと。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備を進めるため、人口減少に対応した持続可能な都市の形成について、「住みよい持続可能な地域の創造」を目指し立地適正化計画の策定を行った。平成29年度に引き続き庁内チーム会議を中心に次の事項を検討し、計画をとりまとめ、各分野の専門家の意見を聞くとともに、市内10地区での説明会及びパブリックコメントを実施した。 (1)誘導施策の検討 (2)目標値の検討 (3)施策の達成状況に関する評価方法の検討										
成果	・計画の策定により、本市が目指すまちづくりの目標達成に向けた、取り組みが明確となった。										
課題	・立地適正化計画におけるまちづくり方針の実現に向け、今回設定した誘導施策について、今後、適切な時期に担当課において制度化を図る必要がある。										
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242		
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長			氏名	武居 寿明

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)							
取組内容		塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき、雨水調整池の築造に要する経費、区域内道路の舗装工事に要する経費及びW=9mの幹線道路の用地費として公共施設管理者負担金を交付し事業の推進を図った。 幹線道路築造工事L=286m(W=9m)を実施した。 事業推進を図るため、理事会(役員会)10回、総会2回を開催した。							
成果		組合による保留地の販売が開始され、集約保留地4街区のうち2街区(16区画)及び一般保留地13画地のうち10区画が契約となった。							
課題		初年度工事が終了し、工事実績や事業計画の内容に変更が生じているため、今後事業計画変更を行う必要がある。							
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		まちなか居住推進事業					担当課		都市計画課										
目的	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者							体系		6-3-1								
	意図:	市街地の街なか居住人口の増加を図る。							新/継		継続								
手段:		民間事業者による住環境整備事業の支援							区分		ハード								
									会計		一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○優良建築物等整備事業補助金				○優良建築物等整備事業補助金														
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		29,766		計画額(A)		(千円)		28,000		計画額(A)		(千円)				
	補助金				29,766														
	特定	14,883		一般	14,883		特定	14,000		一般	14,000		特定			一般			
人 件 費	正規職員	業務量	0.18 人		人件費	1,213		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費		
	嘱託員	業務量	0.00 人		人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費		
合計		人件費合計(B)				1,213		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				30,979		事業費合計(A)+(B)				28,000		事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)						評価指標(円／単位)						評価指標(円／単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による住宅整備戸数	0	0	0			15			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥ <th></th> <th></th>		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				中心市街地の居住人口を確保するため、まちづくり機関と連携して支援したことで、民間事業者による住環境整備事業が事業化に至った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				計画どおり事業は進捗しており、秋以降に既存建物の除却工事及び土地整備に着手する。													
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				民間事業者の事業も計画どおり進んでいるため、実施計画どおり予算要求を行う。													
第1次評価コメント				-													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	民間事業者が実施する住環境整備事業に対して塩尻市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。									
成果	民間事業者が今年度予定していた事業(調査・設計、既存建物の除却、土地整備)は、順調に進捗し、2019年度の建築工事着手に向け、予定どおり解体工事が完了した。									
課題	2019年度は建物の建築工事に着手するが、単年で完成する予定となっているため、民間事業者事業と連絡調整を行いながら進捗管理を行う必要がある。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246	
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				輸送対策事業				担当課		都市計画課								
目的	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者								体系	6-3-2							
	意図:	地域の公共交通確保・維持を図る。								新/継	継続							
手段:	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正の実施								区分	ソフト								
									会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行 ○令和3年4月ダイヤ改正準備									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		95,014		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	報酬				74													
	車両修繕				570													
	地域振興バス運行委託				92,684													
	その他				1,686													
	特定	5,787		一般	89,227		特定			一般			特定			一般		
人 件 費	正規職員	業務量	0.79	人	人件費	5,325	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費			
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費			
	合計	人件費合計(B)				5,916	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				100,930	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				10,093,020	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス運行路線数	10	10	10			10			10
地域公共交通会議実施回数	1	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	㊦	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大						
												コスト投入の方向性											
前年度の課題等に対する取組状況												平成30年4月に全路線を対象としたダイヤ改正を実施した。 また、6月に地域公共交通会議を開催し、地元要望にかかる軽微な運行計画の見直しを行った。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成30年4月から新ダイヤでの運行を開始し、半年を経過しているところではあるが、一部路線において大幅に利用者が減少をしている状況である。											
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)												一部、地元要望による経路の変更、新規バス停の追加をしたため、差し替え分の時刻表印刷製本費が必要になる。 また、櫛川線で使用している車両2台について、安全運転意識を向上させる観点等からドライブレコーダーの設置を検討する。											
第1次評価コメント												提案どおり											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・塩尻市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、高齢者等の移動手段の確保に努めた。 ・北小野線については、塩尻市地域内フィーダー系統確保維持計画を提出し、国庫補助事業の認定を受けた。 ・利用者アンケートを実施し、地域振興バスに対するニーズ調査を行った。									
成果		・地域振興バスの運行により、交通弱者の利便性の向上につながった。 ◇地域振興バス年間利用者数 142,714人(前年比△6,837人) ・国庫補助事業の活用により、運行委託料の軽減が図られた。 ◇国庫補助金 2,096千円(国から事業者へ補助金を直接交付)									
課題		・利用者ニーズ、費用対効果を含め将来にわたって持続可能な交通ネットワークを形成していくため、塩尻市の公共交通のあり方を示す地域公共交通網形成計画の策定を進めていく必要がある。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課		計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也		連絡先(内線)	1152
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博		担当係長	計画係長			氏名	武居 寿明

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・交通安全計画に基づき平成30年度塩尻市交通安全実施計画を作成し、交通安全教室や各種交通安全施策を実施した。 ・交通安全教室をNPOに委託し、関係機関と連携を図りながら、市内各学校、幼稚園、保育園、地区等において実施した。 ・市内小学校に通う小学6年生を交通事故防止の推進役として「我が家の交通安全課長」に委嘱し、啓発に努めるとともに、交通安全標語コンクールを実施し、入賞作品を市内の公共施設等に掲示することで、市民の交通安全意識の醸成を図った。									
成果		・実施計画に基づき、効果的な交通安全施策を推進し、交通安全啓発や交通安全教室を開催することにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。 ◇平成30年中、市内での交通事故発生状況 発生件数260件(前年比+1件)、負傷者数317人(前年比-16人)、死亡者数3人(前年比-1人)									
課題		・近年、高齢者の交通事故の割合が増加傾向にあり、高齢歩行者及び高齢運転者に対する交通安全施策を強化する必要がある。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152		
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長			氏名	武居 寿明		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				都市計画道路整備事業				担当課		都市計画課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系	6-3-2									
	意図:	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。								新/継	継続									
手段:	市内及び近隣地域の人口等を見据えた、重点路線・区画等を明確にした都市計画道路の整備								区分	ハード										
									会計	一般										
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度											
	○広丘東通線(高出地区) ○高原通線				○広丘東通線(高出地区) ○高原通線 ○広丘西通線(郷原地区)				○広丘東通線(高出地区) ○広丘東通線(野村地区) ○高原通線											
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		5,139	計画額(A)		(千円)		55,900	計画額(A)		(千円)		83,700					
	広丘東通線(高出)測量設計・用地調査				4,050	広丘西通線(高出)用地					広丘西通線(高出)補償・工事									
	高原通線(区画整理外)現況測量				972	高原通線(区画整理外)用地測量補償調査					高原通線(区画整理外)詳細設計									
	その他				117	広丘西通線 測量用地工事					広丘東通線(野村段丘)測量設計補償調査									
											広丘東通線(区画整理内)測量設計									
	特定				0	一般		5,139	特定		53,300	一般		2,600	特定		79,900	一般		3,800
人 件 費	正規職員	業務量	0.80	人	人件費	5,392	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)				5,392	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				10,531	事業費合計(A)+(B)				55,900	事業費合計(A)+(B)				83,700				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				152,518	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)								

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路全体 整備率(%)	69.05	69.05	69.05			69.14			69.14

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			事業個所の選択と集中が必要との認識のもと、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業施行地区(周辺を含む)を最重要区間と位置づけ、整備スケジュールの見直しを行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			平成30年5月に実施した補助金要望において、県からは、高出地区について虫食い状の整備では効果が発現しないのではないかという否定的な意見を強く言及され、整備区間・整備スケジュール等の見直しが必要になった。															
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)			新体育館建設と併せ、広丘西通線郷原地区L=40mの整備を実施する(変更なし)。 野村桔梗ヶ原土地区画整理事業で造成予定の工業団地から幹線道路へアクセスするために不可避となる「広丘東通線 野村地区段丘部L=100m」を整備するために、当該部の測量設計・補償調査を実施する(変更)。															
第1次評価コメント			要求どおり、重点地域に集中して事業を推進すること。															
第2次評価コメント			要求どおり、重点地域の事業推進を図ること。															

○事後評価

区分		年間(4月～3月)											
取組内容		都市計画道路広丘東通線及び高原通線の2路線の地形測量を実施した。 広丘東通線(高出地区) L=1,540m 高原通線L=400m											
成果		事業推進に必要なとなる、事業計画の作成や権利者との合意形成などに活用するための資料が整った。											
課題		・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の推進に合わせ、滞りなく道路整備を進捗させる必要がある。											
作成担当者	建設事業部		都市計画課		整備係		職名	主任	氏名	矢田谷 健一		連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博		担当係長	整備係長			氏名	柏原 禎磨	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課									
目的	対象:	児童・生徒・市民歩行者等						体系	6-3-2								
	意図:	安全に通行できる歩行空間を確保する。						新/継	継続								
手段:		通学路や歩行者が多い道路の重点的な歩道整備						区分	ハード								
								会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度								
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線								
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		73,161	計画額(A)		(千円)		61,375	計画額(A)		(千円)		63,100		
	測量設計調査委託料				3,229												
	用地取得費				14,974												
	支障物件移転補償費				19,674												
	工事請負費				35,284												
	特定		69,647		一般	3,514	特定		58,400		一般	2,975	特定		60,200		一般
人 件 費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				7,549	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				80,710	事業費合計(A)+(B)				61,375	事業費合計(A)+(B)				63,100	
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				504,436,250	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.15	0.16	0.15			0.23			0.34

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			事業完了箇所に集中投資を行い、市道西条線を完了させ、歩行者が安心して安全な歩行空間の確保を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			社会資本整備総合交付金事業で歩道整備を行っているが、交付金要望額に対して内示率が非常に低くなっており、実施予定延長が出来ずに苦慮している。															
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)			現在実施中の事業箇所への集中投資と優先順位をきちんと決めて早期完成を目指す。															
第1次評価コメント			八幡池東線については、事業の必要性、実施時期、規模等を精査して実施すること。															
第2次評価コメント			第1次査定どおり、事業内容を精査して実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	・児童、生徒を含めた歩行者の安全空間の確保をするため、通学路を含む市道の歩道整備と、歩道整備に向けた設計調査、用地補償等を行った。													
成果	・歩道整備を行ったことにより、歩行者が安全に安心して歩くことができるようになった。 ・設計調査、用地補償等を進めたことにより、歩道整備に向けた事業進捗を図ることができた。													
課題	・社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、施工予定であった一部路線の工事着手を延期せざるを得ない状況が生じており、完成予定年度が先延ばしになることが懸念される。													
作成担当者	建設事業部		建設課		建設係		職名	主任	氏名	二 茅 将大		連絡先(内線)	1254	
最終評価者	建設課長		氏名	細井 良彦		担当係長		建設係長				氏名	米山 進	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				交通安全施設整備事業				担当課		建設課													
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者							体系		6-3-2												
	意図:	交通事故のない安全で安心な交通環境を確保する。							新/継		継続												
手段:	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事の実施							区分		ハード													
								会計		一般													
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事														
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		17,255		計画額(A)		(千円)		20,000		計画額(A)		(千円)		20,000						
	交通安全施設設置工事				9,910																		
	通学路安全対策工事				7,345																		
	特定		0		一般		17,255		特定		8,600		一般		11,400		特定		8,600		一般		11,400
人 件 費	正規職員	業務量	0.24		人	人件費	1,618		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00		人	人件費	0		業務量	人		人件費	0		業務量	人		人件費	0				
	合計	人件費合計(B)					1,618		人件費合計(B)					0		人件費合計(B)					0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)					18,873		事業費合計(A)+(B)					20,000		事業費合計(A)+(B)					20,000		
評価指標1 単位当たりコスト		評価指標(円／単位)					188,726		評価指標(円／単位)							評価指標(円／単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	50	100	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				安全施設の維持管理に合わせて、新規の交通安全施設の要望もあり、優先順位をきめながら、市民の安全を確保するための施設の充実に図るため取り組んでいる。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				各区、公安、学校等からの要望が多く、要望箇所に対して一部のみの設置に留まり、市内道路における交通安全の十分な確保ができていない。併せて、経年劣化による施設や外側線等の復旧も十分にできていない。													
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				限られた予算の範囲内で優先順位を決め施工していく。													
第1次評価コメント				当初実施計画どおりとする。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	地元要望箇所や危険箇所、通学路合同点検に係わる要望箇所において交通安全施設の整備・補修を実施した。															
成果	通学路安全点検において改善が必要となった箇所において安全対策工事を実施したほか、地元要望箇所や危険箇所における交通安全施設の整備・補修を実施したことにより安全で安心な交通環境を確保することができた。															
課題	交差点などの交通事故防止対策や老朽化する施設が増加していることから、交通安全施設の整備や改修を行うための予算確保が必要である。															
作成担当者	建設事業部				建設課				維持係				職名	技術員	氏名	一ノ瀬 空
最終評価者	建設課長				氏名	細井 良彦				担当係長	維持係長				氏名	赤岩 司

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・市民からの通報を受けた空き家49件について現地確認を行うとともに、登記簿や税情報等により空き家等の所有者等の実態調査を行った。特定空き家4件のうち勧告を行った1件については、解体及び利活用についての調整を所有者に行った。 ・空き家調査について、前回より5年が経過し、状況も変化していることから、各区長に再調査を依頼した。									
成果		・市民からの通報や相談を受けたもののうち、空き家所有者等への連絡・相談などにより、庭木や立木などの対応ができたものが40件あった。 ・再調査を行った結果、平成30年度末で把握している空き家の総数は879件となった。									
課題		・空き家の調査結果からも空き家が増加しており、空き家を減らすための方策の検討が必要である。 ・相続人や転居先が把握できず連絡がつかないケースや、所有者等との連絡ができていても経費や相続等の問題により空き家管理の改善が図られないものへの対応策の検討が必要である。									
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	係長	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1292		
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長			氏名	吉井 一樹		

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・平成31年度に長野県と中信4市(松本市、大町市、塩尻市、安曇野市)及び都市緑化機構が主催する「全国都市緑化信州フェア」について、フェア開催のための会場計画、出展計画、観客誘致、広報宣伝などを行った。									
成果	・メイン会場を中心に植物の植付などを行い、フェア開催に向け会場準備が整った。また、カウントダウンイベントの実施によりフェア開催を広く周知をすることができた。									
課題	・フェア開催をきっかけに市民に緑化意識の高揚を図るとともに、フェア終了後も引き続き、都市緑化に精通した組織、団体を育成する必要がある。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	係長	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	1241	
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				都市緑化推進事業				担当課		都市計画課			
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者								体系		6-3-3	
	意図:	美しい景観にあふれた、緑豊かな居住環境の構築を図る。								新/継		継続	
手段:		緑化樹の交付、開発緑地の維持管理								区分		ソフト	
										会計		一般	
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布				
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		4,499		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	危険遊具改修等工事				2,122						計画額(A)		
	開発緑地整備委託料				1,414						(千円)		
	遊具点検委託料				270						予算対応		
	苗木代				693								
	特定		0		一般		4,499		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.32	人	人件費	2,157		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				2,157		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				6,656		事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				36,173		評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	0	184	160			160			160
開発緑地の管理に関する覚書の締結件数	6	7	7			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				新たに設置された開発緑地については、地元住民主体で維持管理を行う覚書を締結するとともに、既存の開発緑地については、覚書の再締結や維持管理の負担軽減に資する整備を実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				遊具点検の結果から、危険遊具に位置付けられた遊具の改修及び撤去が急務となっている。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				開発緑地の設置数が年々増加しており、引き続き維持管理費を縮減するための整備を進める。また、危険遊具については、平成30年度に行った開発緑地遊具点検の結果に従い、計画的に改修及び撤去を進める必要がある。														
第1次評価コメント				提案どおり														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)																
取組内容	・緑のまちづくり事業において新築・出生記念樹の配布、地域共同緑化活動に対する支援を行い、合計184本の樹木を配布した。また、各地域にある開発緑地について住民主体で維持管理を行っていただけるよう働きかけを行った。																
成果	・新築・出生記念樹については、ウッドスタート事業と選択制になったことから減少傾向ではあるが、市内の緑化に貢献している。また、緑地協定地区については、PRの効果もあり市街化区域内の新しい住宅地の緑化が進んでいる。これにより本事業の意図である「美しい景観にあふれた、うるおいのあるまちづくり」が推進できた。																
課題	・今後、さらに各地域にある開発緑地を住民主体で維持管理を行っていただけるよう働きかけをする必要がある。																

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [2017(H29)]	341			250位以内
統計	20～49歳の社会増加数	人	158 [2014～2016 (H26～28)]	142			158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [2016(H28)]	24			60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [2016(H28)]	23			20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		移住・定住しやすい環境づくり							
手段		空き家の有効活用を促進するなど、移住・定住を支援する体制を充実させることにより、人口誘導を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	移住定住促進 空き家対策事業(移住 空き家CD、空き家補助金)	建築住宅課	22,818	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	本年度より、生活環境課で所管していた危険空き家と地方創生推進課で所管していた空き家の利活用を一元化して事業を実施して、双方の情報共有や連携が図れるなど一定の効果が出てきているため、現在の事業構成での事業実施が妥当である。ただし、反対に移住・定住の所管課から空き家の利活用が切り離されたため、相互の連携が不可欠となる。
(2) 事業の重点化	本年度、平成25年度の空き家調査以来の再調査を行っていることから、調査結果に基づき、空き家の利活用を進めるための取り組みを重点的に実施する。
(3) 役割分担の妥当性	事業の総括を市が行い、空き家の利活用及び移住定住に関するワンストップサービスに係る事務を事業協定により塩尻市振興公社が行っている。双方の密な連絡調整を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・空き家バンクを通じて成約した空き家数については、H28年度から塩尻市振興公社に空き家コーディネーターを配置して、空き家所有者等に直接アンケートを送付するなど、移住・定住及び空き家の利活用の促進を図ってきた成果が年々表れてきたものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	・空き家コーディネーターのワンストップ相談窓口によるサービス向上と空き家補助金による財政支援策との相乗効果により、移住・定住の促進に効果を上げている。引き続き、空き家コーディネーターとの連携を密にして、移住・定住の受け皿として空き家の利活用の促進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		移住定住促進 空き家対策事業(移住定住促進 空き家CD、空き家補助金)				担当課		建築住宅課								
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、空き家の所有者							体系	9-2-2						
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる、空き家の有効活用を図る							新/継	継続						
手段:		空き家及び移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、不動産情報等の発信							区分	ソフト						
									会計	一般						
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		22,818	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	空き家利活用事業負担金				8,146											
	住宅ストック活用事業補助金				14,672											
		特定	0	一般	22,818	特定		一般			特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	0.48	人	人件費	3,235	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.06	人	人件費	177	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
		人件費合計(B)				3,413	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				26,231	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				904,506	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き家バンク登録件数	13	29	27			29			31
空き家利活用事業補助金利用実績件数	24	46	30			33			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	㊦
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・4月当初から塩尻市移住定住促進居住環境整備事業補助金の申請件数が多く、7月上旬には当初予算が底を尽き、9月議会で補正した。 ・塩尻市移住定住促進居住環境整備事業補助金交付要綱について、補助対象や条件等、一部見直しの余地あり。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				・年々補助金申請件数が増加しており、周知も広がっていることから今後さらに申請件数の増加が見込まれる。よって本年度の補正予算分も含めた予算を要望する。														
第1次評価コメント				本年度の申請件数増加を踏まえ、9月補正分の増額を認める。														
第2次評価コメント				補助金交付後の活用実績を追跡し、費用対効果を含め、その効果を評価すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	・塩尻市振興公社に配置された空き家コーディネーターと連携し、ワンストップ相談窓口として、空き家の利活用などの対応を行った。 ・塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金制度を継続し、空き家の利活用を推進した。													
成果	・空き家コーディネーターによる、市内空き家調査、アンケートを活用した物件開拓、所有者の相談及びサポートを実施し、空き家バンクへの新規登録が29件あり、23件が成約し空き家の利活用が図られた。 ・空き家補助金の運用により、46件(片付け17件、改修13件、解体16件)の助成を行い、前年度(29件)以上に利活用に向けた改善が図られた。													
課題	・所有者からの返答がなかったり、相続の問題等により、利活用が図られないケースがある。													
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1292					
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長			氏名	吉井 一樹			